COP27と民間資金フロー

清水規子
Finance Taskforce

IGES
Institute for Global Environmental Strategies

今日お話しすること

- ネットゼロに必要な資金
- COP26で注目された（交渉外での）民間資金の動き
- グラスゴー ネット・ゼロ金融連合（GFANZ）
- COP27に向けた議論・動き・予定

2050年ネットゼロに必要な資金

ネット・ゼロシナリオに必要な世界の平均年間投資額（2021-2050年）：
→　シナリオによって異なるが、 **3.4～8.1兆米ドル／年**

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

- 今後30年間でネット・ゼロに必要な推定100兆米ドルの資金提供が可能

（2021年11月3日@COP26プレスリリース）

注：ネットゼロ移行等にコミットしたということで、現在ポートフォリオがネットゼロと整合的ということではない。

出典：GFANZ“Amount of finance committed to achieving 1.5° C now at scale needed to deliver the transition”、Fatih Yilmaz, Fahad Alswaina, Fateh Belaid, Mohamad Hejazi, Mari Luomi and Salaheddine Soummane (2022) “Closing the Investment Gap to Achieve Paris Agreement Goals”

COP26 Finance Day・前後の主なファイナンス関連の出来事

	組織概要＋COP26でNewsになったこと
GFANZ	• 2021 年 4月に発足した、金融機関等の 7ネットゼロ・ファイナンスの７イニシアチブ を束ねたアライアンス。 • 2021年11月３日進捗レポート発表。参加企業は450超（金融資産は130兆米ドル）。4月発足当時から資産倍増。
サステナブルファイナンスに関する国際的な連携・協調を図るプラットフォーム（IPSF）	• 2019年10月にEUが中心となり発足した多国間フォーラム。サステナブル・ファイナンスの優良事例の情報交換や、各国の取組比較、障壁・機会の特定等が目的。 • 2021年11月4日、Common Ground Taxonomy Instruction Report等を発表。EUと中国のタクソノミを一活動ごとにマッピング・比較したもので、同日EUパビリオンでイベントも開催。
IFRS財団	• 国際会計基準の策定を担う。 • 2021年11月３日、サステナビリティ関連情報の開示基準作成のため、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の正式な発足を発表。
気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）	• 気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するための中央銀行及び金融監督当局の国際的なネットワーク。 • 2021年11月3日、「NGFSグラスゴー宣言」の公表。メンバーは、同時・あるいは事前に気候変動に対応する方針等を公表。日銀は2021年７月に気候変動に関する取り組み方針を公表。
Investor Agenda	• 投資家と協働する主要7グループ（AIGCC、CDP、Ceres、IGCC、IIGCC、PRI、UNEP FI）が構成。 • 2021年10月27日、773の投資家（運用資産額52兆米ドル超）が、COP26に向け、国別排出削減目標（NDC）の野心度向上、化石燃料への補助金廃止、石炭の段階的廃止、気候変動リスクの開示義務化等を各国政府に要請。

出典：森尚樹 、森下麻衣子、清水規子 、 アブドゥサレム・ラビィ 「COP26 で注目された民間金融の動向」、日本銀行（2021）「NGFS（Network for Greening the Financial System）による「NGFSグラスゴー宣言」の公表について」、 Bloomberg「温暖化対策にコミットする世界の金融企業、合計規模130兆ドルに拡大」2021年11月3日、GFANZ “Our progress and plan towards a net-zero global economy” 2021年11月3日（2022年9月13日、金融庁「NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）による「NGFSグラスゴー宣言」の公表等について」、Investor Agenda “Press Release”

グラスゴー ネット・ゼロ金融連合（GFANZ）

- GFANZは、UNFCCCが展開するRace to Zeroの下で、ネットゼロにコミット。
- メンバーは、以下のRace to Zeroの「最低限のコミットメント基準」を満たす必要。
  1. 2050年までのネットゼロ達成をトップレベルで誓約。今後10年間に達成すべき中間目標を設定等
  2. 加盟後12カ月以内に、短・中期的なコミット達成に向けた行動を説明。
  3. 中間目標を達成しつつ、ネットゼロの達成に向け直ちに行動。
  4. 少なくとも年1回は、中間・長期目標の進捗と、実施活動を公に報告。
- 各アライアンスは、上記基準をメンバー向けの具体的なコミットメント文書に落とし込んでいる。

Paris Aligned Investment Initiative

- 主体：投資家
- 資産規模：$3.4兆
- 加盟：日本0／57機関

Net Zero Financial Service Providers Alliance

- 主体：金融サービスプロバイダー
- 資産規模：$3.4兆
- 加盟：日本0機関／57機関

Net-Zero Banking Alliance

- 主体：銀行
- 資産規模：$70兆
- 加盟：邦銀5／116行

Net-Zero Asset Owner Alliance

- メンバー：アセットオーナー
- 資産規模： $10.6兆
- 加盟：日本5機関／全世界74機関

Net-Zero Insurance Alliance

- メンバー：保険
- 資産規模： $8兆（金融資産）
- 加盟：日本３機関／29機関

Net Zero Investment Consultants Initiative

- 主体：投資コンサルタント
- 資産規模：$10兆
- 加盟：日本０／世界12機関

Net-Zero Asset Managers initiative

- 主体：アセットマネージャー
- 資産規模： $61.3兆
- 加盟：日本10／237機関

出典：UNEPFI ”Net Zero Banking Alliance”、UNEPFI＆PRI“ UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance“, Paris Aligned Investment Initiative “Signatories”、UNEFI“INVESTMENT CONSULTANTS WITH USD 10 TRILLION OF ASSETS UNDER ADVICE COME TOGETHER TO LAUNCH GLOBAL ‘NET ZERO’ INITIATIVE” 、PRI“CLIMATE CHANGE Leading investment consultants form global initiative to push for net zero”、NZAM“Commitment”

GFANZのその後…

- ５００以上の機関が加盟（2022年９月21日現在）。様々な文書を発表。
- 現在の３つの「重点取り組み分野」は、①金融機関のネットゼロ・移行計画、②新興・途上国への資本移動、③ネットゼロのための政府の政策。以下は、①の概要。

①金融機関ネットゼロ・移行計画

- **目的：**金融機関のネットゼロへの移行計画が、科学的根拠に基づき、信頼できる中間目標・実施となるよう、支援。
- **５つのWGで、それぞれ出版物を公表**

金融機関向け

1. ネットゼロ移行計画：移行計画で対応するべき10要素を提言（例：エンゲージメント戦略として顧客にネットゼロの観点で意見・支援）。今年秋に最終版公表予定。
2. セクター別経路：セクター別ネットゼロ経路に関する理解促進等のためのガイドを作成。今年中にセクター別（鉄鋼、航空、石油ガス）Briefing Paper作成予定。
3. ポートフォリオ整合性測定：ポートフォリオのネットゼロとの整合性を確認する方法等について、提案。 COP27に先立ち最終版公表予定。
4. 高排出資産の段階フェーズアウトの管理：高排出資産からの撤退ではなく、ポートフォリオに資産を残したまま早期の閉鎖（early retirement)を目指すアプローチの提案。今後の９アクションも提案。

企業向け

5. 実体経済移行計画：金融機関が企業に求める移行計画の実用ガイドを作成。

出典：GFANZ ”about us”、GFANZ “Financial Institution Net-zero Transition Plans” 、GFANZ “Mobilizing Capital for Emerging Markets & Developing Economies” 、GFANZ” Recommendations and Guidance on Financial Institution Net-zero Transition Plans、GFANZ (2022) “Guidance on use of sectoral pathways for financial institution” 、GFANZ “2022 Concept Note on Portfolio Alignment Measurement 、GFANZ (2022) ” Managed Phaseout of High-emitting Assets Report“, GFANZ (2022) “Recommendations and Guidance Financial Institution Net-zero Transition Plans”

GFANZの課題

「必須」目標設定が遅れている事例も・・・

- （GFANZを構成するアセットオーナーの連合である）Net Zero Asset Owner Alliance （NZAOA）の4つの目標設定のうち必須となるエンゲージメント目標について、一部メンバーは目標を設定せず（NZAOA第２回進捗レポート）

進捗が遅い事例も・・・

- Paddy McCully（Reclaim Finance,エネルギー移行上級アナリスト）：NZAOAが “No New coal ”のポジションペーパーを発表してから約2年、採用メンバーは、一握り。
- NZAOA：プロセスは進行中で、スピードアップする。

中印など大排出国が（少）ない

- GFANZ全体：中国・インド・ロシアといった高排出国メンバーが少ない。
- Net-Zero Banking Alliance（NZBA）：メンバー116行に、中国・インドの銀行が含まれず。

脱退（検討）の例も…

- Australian fund Construction and Building Unions Superannuation：NZAOAから脱退。ネットゼロコミットは維持。「内部活動」に専念できる。
- Morgan Stanley, JPMorgan, Bank of America等：NZBAからの脱退検討を示唆。排出削減の厳しい目標設定が訴訟リスクになると懸念し、撤退を検討。

出典：Environmenal Finance ” NZAOA members ‘nibbling around’ climate emergency”、Environmenal Finance “Cbus leaves NZAOA (2022年９月２８日アクセス)”、TVP World “Major US banks could withdraw from financially powerful climate alliance”、日経GX「編集者の視点　「米銀、GFANZから離脱も」など」

ご参考：企業がネットゼロに向けて取り組むメリット

ーWorld Economic Forum とBoston Consulting Groupのレポートよりー

人材確保	従業員、求職者の約半数がサステナビリティを重視。
成長市場での事業展開	環境配慮型製品の売上高は、従来の製品より最大25%ポイントほど高い年平均成長率。
コストと排出量の削減	ほとんどの企業が、削減が求められる排出量の少なくとも3分の1を、実質ゼロコストで削減可能。
リスク低減	EUの国境炭素調整措置を考慮すると、早期に脱炭素化した企業は国境炭素税の負担が軽減するため、脱炭素化が遅れた企業よりも2030年のEBITマージンの予測値が2～12%ポイント高い。 *EBIT（Earnings Before Interest and Taxes、利払い・税引き前損益）マージン：利息と税金の影響を除いた本業の収益力を測る指標。
より有利な資金調達	サステナビリティのリーダー企業の資本コストは、遅れをとっている企業より平均100ベーシスポイント低い。
高い株主価値の実現	サステナビリティのリーダー企業の株主総利回りは、遅れている企業より平均3%ポイント高い。 *株主総利回り：企業価値創造の測定指標。ある一定期間における配当と株価の値上がりの総利回りで、株主にとっての投資収益性を示す。

出典： WEF and Boston Consulting Group (2022) “Winning the Race to Net Zero: The CEO Guide Climate Advantage Insight Report”、ボストン コンサルティング グループ（2022）「Press Release 気候変動対策は過去の予測よりも速いスピードで進展。ネットゼロに向けた早期の取り組みにメリット～BCG、WEF共同レポートネットゼロへの移行を通じた競争優位性構築について解説」

COP27に向けた動き

- 過去の様々なコミットメントが拡大すると共に、COP２7以降は、その実現にむけた**実施・インパクト**に議論がフォーカスされるか。
- また、地域的にはアフリカの議論も多くなるか。

COP26とCOP27の違いは、実施に焦点が当たること。
コミットメントをどのように実際に実施できるか。

Eric Usher
Head, UNEP FI

マティアス・コーマン
OECD事務総長
＠９月”On The Road To COP27: Pre-Finance Day – Innovative Climate Finance and Access”

COP27の最大の希望は、さらなる公約・約束・行動のみならず、過去のCOPの公約の一部の実現。

COP27のアジェンダは、ESGを超えインパクトであるべき。

Sarah Gordon, CEO
the Impact Investing Institute

アフリカにとって、エネルギー・気候目標の達成は、この10年間でエネルギー投資を2倍以上、2026年から2030年まで毎年1900億ドルにまで増やすことを意味する。

出典：GFANZ（2022）”2022 Concept note one Portfolio Alignment Measurement”, GFANZ (2022) “Enhancement, Convergence and Adoption Measuring Portfolio Alignment”、Environmental Finance (2022) “COP27 agenda must ‘move beyond ESG to impact’”、Environmental Finance（2022）”COP27: Governments should align with private sector climate progress”、 Environmental Finance（2022）“ESG ratings 'need to focus on impact, not risk'”、 Dailynews Egypt ”Egypt-ICF builds drumbeat around Finance Day at COP27” 2022年9月13日(2022年９月22日アクセス)

COP27 Finance Dayとその前後の、民間資金関連セミナー・予定等

- すでに様々なイベントが予定されている。また、今後各国パビリオンでのイベントも今後公表予定。
- パブリケーション、ステートメントなどの発表も予定されている。

開催・実施主体	主なイベント名・実施・発表の予定	日にち
Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC), Ceres, PRI Association (PRI)等	サイドイベント“The Investor Agenda: supporting investors to implement net zero commitments”	11月10日
Banktrack等	サイドイベント“The Role of Financiers and Investors in Africa's and Asia's Energy Transition”	11月12日
欧州復興開発銀行(EBRD)、Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)等	サイドイベント“Mobilising the private sector for climate action – MDBs experiences”	11月10日
GFANZ	• 「ポートフォリオ整合性測定」の最終版等、発表 • アジア太平洋地域の金融機関がいかにして石炭を段階的に卒業するかに関するガイダンスを発表？（一部報道ベースの情報）	-
GFANZの気候データ運営委員会（2022年6月に設立発表）	• 無料でアクセスできるデータプラットフォーム設立に関する提言レポートの最終版をCOP27前に、提示予定	-

出典：Dailynews Egypt ”Egypt-ICF builds drumbeat around Finance Day at COP27” 2022年9月13日(2022年９月22日アクセス)、GFANZ” Net-Zero Public Policy”, Environmental Finance “Macron and Bloomberg propose ‘open” climate data platform ‘、Environmenal Finance “GFANZ to launch APAC coal 'phase out' guidance”

ご清聴ありがとうございました！